

平成18年8月  
原子力安全・保安院

## 【平成19年度原子力安全・保安院予算要求のポイント】

- 高経年化対策等原子力安全対策の充実 (21.9億円)  
平成22年には、運転開始後30年を迎える原子力発電所が20基となる。このような事態を踏まえ、産学官が持つ関連情報のネットワーク化を進めるとともに、経年劣化メカニズムの解明等の安全研究を飛躍的に充実させる。
- 耐震安全性に係る安全研究等の推進 (13.5億円)  
平成18年夏に改訂が予定される原子力安全委員会の耐震指針にも対応し、耐震安全性の確率論的安全評価手法の向上、耐震安全性の研究に係る国内外の最新知見の収集・整備等にさらに取り組む。
- 原子力防災・核物質防護対策の充実 (82.0億円)  
原子力防災対策に万全を期すため、防災資機材整備等への支援や、情報通信設備の高度化を進めた「統合原子力防災ネットワーク」(仮称)の構築を図る等防災基盤を強化する。また、テロの脅威等に対応するため、核物質防護対策の充実・強化に取り組む。
- 高レベル放射性廃棄物等の安全規制制度の整備 (13.5億円)  
高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要な調査等を実施する。
- 国際協力の推進 (8.3億円)  
原子力発電の導入・拡大の動きが活発なアジア地域への原子力安全協力を拡大する。また、原子力安全に関する多国間・二国間の枠組みを活用し、我が国の原子力安全対策の充実を図る。
- 原子力保安検査官の検査技術の更なる向上 (14.0億円)  
現場での安全確保に取り組んでいる原子力保安検査官等の検査技術の更なる向上を図るため、実践的な訓練設備を整備する。
- 産業保安対策の高度化等 (52.3億円)  
水素社会や燃料電池など、近年の技術の進歩を踏まえた保安対策の高度化に引き続き取り組む。

【平成19年度概算要求】

平成19年度の原子力安全・保安院の概算要求額は、前年度比6億円減の389.3億円となった。

うち原子力安全関係の概算要求額は、前年度比1億円増の337.0億円となった。

(括弧内は平成18年度予算)

原子力安全・保安院総額 389.3億円 (395.8億円)

●勘定別内訳

○一般会計 21.7億円 (22.9億円)  
 ○電源立地勘定 271.6億円 (265.2億円)  
 ○電源利用勘定 71.4億円 (77.1億円)  
 ○石油対策 12.4億円 (12.7億円)  
 ○エネルギー需給構造高度化対策 12.2億円 (17.8億円)

●分野別内訳

○原子力安全分野 337.0億円 (336.0億円)  
 うち、独立行政法人 原子力安全基盤機構運営費交付金※  
 233.8億円 (236.1億円)  
 ①原子力発電安全対策 132.7億円 (130.8億円)  
 ②核燃料サイクル施設等安全対策 31.0億円 (37.3億円)  
 ③原子力防災・核物質防護対策 82.0億円 (76.6億円)  
 ④国際協力 8.3億円 (7.3億円)  
 ⑤広聴・広報事業 3.8億円 (3.9億円)  
 ⑥知的基盤の整備 7.1億円 (6.4億円)

○産業保安分野 52.3億円 (59.8億円)  
 ①電力安全分野 8.0億円 (8.5億円)  
 ②ガス安全分野 9.7億円 (9.3億円)  
 ③高圧ガス、火薬、LPガス保安分野 12.3億円 (13.3億円)  
 ④鉱山保安分野 22.3億円 (28.7億円)

●原子力安全研究関係予算 132.7億円 (130.8億円)  
 うち、原子力発電安全対策 114.8億円 (111.5億円)

(注) 各事業説明において、「※」が附された予算額は独立行政法人が運営費交付金により実施する事業を含んでいるが、これはあくまで現時点における想定額であり、今後独立行政法人が事業を実施する際には変更される場合がある。

## 1. 原子力安全分野

※ 337.0億円 (336.0億円)

### (1) 原子力発電安全対策

※ 132.7億円 (130.8億円)

#### ①高経年化対策・検査高度化等

運転開始後30年を超えるプラントが今後増加していく中で、昨年8月の美浜発電所の事故を契機として、原子力プラントの安全上重要な機器・配管等の疲労、応力腐食割れ等、経年変化が持つ保安上の重要性に対する関心が高まっている。

このため、発電所立地地域に存在する大学、研究機関を中心とした産学官連携の下、機器・構築物の経年劣化の発生・進展状況等の情報を収集するとともに、経年劣化メカニズムを解明することなどにより原子力施設の高経年化対策を抜本的に強化する。

また、現場での安全確保に取り組んでいる国の原子力保安検査官等の検査技術の更なる向上を図るため、実践的な訓練設備等を整備する。

○高経年化対策強化基盤整備事業 13.5億円 ( 8.4億円)  
(立地勘定 原子力発電検査課)

○高経年対策関連技術調査事業 ※ 8.4億円 ( 5.2億円)  
(立地勘定 原子力発電検査課)

○原子力保安検査官等訓練設備整備事業 14.0億円 (14.0億円)  
(利用勘定 原子力安全広報課)

#### ②耐震安全性、MOX燃料等

耐震安全性について、原子力安全委員会が改訂中の耐震指針にも対応するよう、耐震安全性の確率論的安全評価手法の向上、耐震安全性の研究に係る国内外の最新知見の収集・整備等にさらに取り組む。

また、高燃焼度燃料やMOX燃料等の信頼性を高めるための実証を行い、一層の安全性の向上に資する知見を蓄積する

○原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査 ※ 13.5億円 (13.5億円)  
(立地勘定 原子力発電安全審査課)

○燃料等安全高度化対策 10.2億円 ( 9.6億円)  
(立地勘定 原子力発電安全審査課)

## (2) 核燃料サイクル施設等安全対策

※31.0億円 ( 37.3億円)

### ①核燃料サイクル施設安全対策

核燃料サイクル施設の検査技術向上を図るためのリスク評価等に関する調査の充実強化等を図る。

#### ○核燃料施設検査技術等整備

※1.7億円 ( 2.0億円)  
(立地勘定 核燃料サイクル規制課)

### ②使用済燃料貯蔵安全対策

使用済燃料貯蔵施設において貯蔵される使用済燃料の健全性に係る技術的データを取得し、安全規制体系の高度化を図るべく技術的調査等を実施する。

#### ○貯蔵燃料健全性等調査

3.0億円 ( 新規 )  
(利用勘定 核燃料管理規制課)

### ③放射性廃棄物安全対策

高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要な調査等を行う。併せて低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に向けた基準等の整備に必要な調査を行う。

また、クリアランスレベル検認技術の高度化に係る調査等を実施する。

#### ○高レベル放射性廃棄物等の安全規制制度の整備

※13.5億円 (13.1億円)  
(利用勘定 放射性廃棄物規制課)

#### ○クリアランス制度に関する調査

※1.0億円 ( 0.6億円)  
(立地勘定 放射性廃棄物規制課)



**(5) 広聴・広報事業**

**※ 3. 8 億円 ( 3. 9 億円)**

原子力安全に関する国民のより一層の理解を得るため、原子力施設立地地域を中心にニュースレターの発行、シンポジウムの開催等により原子力安全広報を充実させる。また、原子力安全・保安院職員による、立地地域との直接対話型のコミュニケーションを実現するなど、引き続き多様な媒体・機会を活用して広聴・広報活動を行い、立地地域をはじめとする国民に対する説明責任を果たす。

○原子力安全地域対話促進事業 0. 2 億円 ( 0. 2 億円)  
(立地勘定 原子力安全広報課)

○原子力安全規制情報広聴・広報事業 2. 0 億円 ( 1. 5 億円)  
(立地勘定 原子力安全広報課)

**(6) 知的基盤の創生・人材育成等**

**※ 7. 1 億円 ( 6. 4 億円)**

原子力安全確保をさらに図るため、技術基盤の硬直化が認められ、かつ、社会的にも関心が高く早急な見直しが必要な分野に、専門外の技術的知見を取り入れ、安全技術の抜本的見直しを図る。

また、原子力安全に関する一般的な尺度がない一般国民にとって、原子力安全の具体像が見えてこないという問題を解決するため、どのような技術的説明を行うことが社会の安心を獲得するか、原子力施設以外の一般的な事故事例と比較することにより、原子力の事故を理解しやすいものとすることができるか等、原子力施設が社会と共生するための課題や技術的説明等について検討を行う。

○原子力安全基盤調査研究事業 2. 6 億円 ( 2. 4 億円)  
(立地勘定 原子力安全技術基盤課)

○原子力発電施設等社会安全高度化 2. 2 億円 ( 1. 3 億円)  
(立地勘定 原子力安全技術基盤課)

**2. 産業保安分野****52.3億円（59.8億円）****(1) 電力安全分野****8.0億円（8.5億円）**

発電所の環境影響評価手法の充実に向けた海洋生態系などの調査・研究等に重点的に取り組むほか、石油代替エネルギーとしての石炭・LNG火力発電設備の効率化に伴う蒸気条件の高温・高圧化に対応する技術基準の整備に取り組む。

- 火力・原子力関係環境審査調査 4.1億円（3.4億円）  
（立地勘定 電力安全課）
- 火力関係設備効率化技術調査 0.8億円（0.8億円）  
（エネ高対策 電力安全課）

**(2) ガス安全分野****9.7億円（9.3億円）**

水素エネルギー社会の安全確保を図るため、水素供給システムにおける水素漏えい検知技術をはじめとした、安全性に関する技術研究を行う。

- 水素漏えい検知技術調査事業 2.6億円（1.4億円）  
（エネ高対策 ガス安全課）
- 水素供給システム安全性技術調査事業 2.4億円（2.4億円）  
（エネ高対策 ガス安全課）
- 都市ガス安全情報広報事業 0.8億円（0.8億円）  
（エネ高対策 ガス安全課）

### **(3) 高圧ガス、火薬、LPガス保安分野**

**12.3億円 ( 13.3億円)**

燃料電池自動車の普及に必要不可欠なより高圧な水素貯蔵容器や水素供給スタンドの安全基準を整備するとともに、火薬類取締法に基づく技術基準策定に必要なデータの整備や爆発試験等を通じた安全性評価等を行う。また、近年普及が進むLPガスのバルク供給方式（複数のポンペを設置することに替え、大容量の貯槽を設置して供給する方式）について、バルク貯槽等の定期点検の際の安全かつ効率的な残ガス回収システムの開発を行う。

- 燃料電池システム普及用技術基準調査 0.9億円 ( 0.9億円)  
(エネ高対策 保安課)
- 火薬類保安対策事業 0.4億円 ( 1.1億円)  
(一般会計 保安課)
- バルク貯蔵ガス回収システムの開発 0.8億円 ( 新規 )  
(石油対策 液化石油ガス保安課)

### **(4) 鉱山保安分野**

**22.3億円 ( 28.7億円)**

平成16年の法改正に基づく新たな鉱山保安制度の定着を促進するとともに、引き続き休廃止鉱山における鉱害防止事業等を推進する。

- 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 20.6億円 (21.1億円)  
(一般会計 鉱山保安課)